



森信 茂樹 [経歴はこちら>>](#)
中央大学法科大学院教授

予算編成にリーダーシップはないのか

尖閣諸島、APECなどの問題に時間を取られているうちに、来年度(平成23年度)予算編成まで残る日にちは1カ月余りとなった。

11月18日の日経朝刊は5面で、「来年度予算 目標達成遠く」と題し、中期財政フレーム初年度の、つまり、民主党政権で実質上はじめての来年度予算の実現の道筋が見えてこないことや、マニフェストの取り扱いも含め、軸足が定まらない状況を伝えている。

実は、私も全く同じ認識を抱いていたので、この件について、考えてみたい。

政府は本年6月22日に、「国債発行額を本年度並みの44兆円以内にする、国債費を除く予算規模は71兆円と、前年度以下に抑える」という財政運営戦略・中期財政フレームを閣議決定をしている。この2点が来年度予算の公約・前提条件ということになる。「すべて前年度並み」という極めてハードル、ひいては志の低い財政目標である。

それはともかく、国債発行額と予算規模がピン止めされているので、あとは、来年度税収見積もりの作業が進めば、予算の骨格が見えてくるはずだ。税収は、経済の最悪期を脱したこともあって、本年度と比べて数兆円規模の増加が見込まれる。一見簡単な予算編成に見える。話題にならないのはそのせいか、と思われるかもしれないが、実はそうではない。

○埋蔵金頼み

それは、本年度は10兆円近くあった税外収入、わかりやすく言えば「埋蔵金」の取り扱いである。つまり、税収が数兆円増加することを差し引いても、また来年度も5、6兆円の「埋蔵金」を探してこなければ、予算が組めないのである。事業仕分けで周知のように、「埋蔵金が露天掘り」と喧伝された特別会計であるが、仕分けでは、まったく巨額な財源は出てこなかった。実は、私も特別会計仕分け人として参加したのだが、仕分けの本丸であるはずの特定財源について、民主党議員の関心は薄く、スーパー堤防等の事業内容に議論が集中し、特定財源はすべて、一般財源化されることなく温存されてしまった!

今回の仕分けで、埋蔵金問題に決着をつける(もう、いくら掘っても埋蔵金は出てこないようにする)という意気込みは、目に見える結果につながらなかったのである。

そのような状況の中で、数兆円規模の埋蔵金を、だれがどこから探してくるのだろうか。

それにしても、歳入の半分以上を公債金で賄うという状況は変わらない。政権をとった直後には、「トップダウンの予算編成」、つまり、官邸が予算のプライオリティーを付けて、抜本的な歳入・歳出改革を行う、と言っていたのがウソのような役人まかせの予算編成になり下がっている。

○結局官僚まかせ

その上、各省の政務3役は、事業仕分けの際のいいわけ答弁に見るように、すっかり各省の官僚や利害に取り込まれている。官邸の強いリーダーシップがなければ、この状況は変わらないのに、未だ予算編成をだれが仕切っているのか、姿が見えない。結局財務省の役人が「埋蔵金」をどこかから見つけ出してくる、官僚まかせの予算編成になることが目に見えるようだ。

「政権交代したが何も変わらなかった」というのが、民主党政権への国民の認識である。

民主党に一票入れたものとして、また、事業仕分けにも参加したものとして、毎日歯がゆい思いで、残り1カ月あまりを過ごすのだろうか。

もりのぶ・しげき 1950年広島県生まれ。73年京都大学法学部卒業後、大蔵省入省。英国駐在大蔵省参事(国際金融情報センターロンドン所長)、主税局調査課長、税制第二課長、主税局総務課長などを経て、99年大阪大学法学研究科教授。2003年東京税関長、05年財務総合政策研究所長、06年中央大学法科大学院教授、07年ジャパン・タックス・インスティテュート(japantax.jp)所長、東京財団上席研究員。

この間、東京大学法学部客員教授、コロンビア・ロースクール客員研究員を歴任した。

主な著書に『抜本的税制改革と消費税』(大蔵財務協会)、『日本が生まれ変わる税制改革』(中公新書ラクレ)、『わが国所得税課税ベースの研究』(日本租税研究協会)、『日本の税制』など。